

一般競争入札公告

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 黒澤 朗

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 墨田合同庁舎・町田地方合同庁舎 交通誘導業務委託
- (2) 業務内容 仕様書による
- (3) 履行場所 墨田合同庁舎 墨田区江東橋2-19-12
町田地方合同庁舎 町田市森野2-28-14
- (4) 履行期間 平成29年4月3日から平成30年3月31日まで
ただし、契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算含む）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるため、その際は別途協議する。
- (5) 入札方法 総価で行なう。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各号の要件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 全省庁統一参加資格平成28・29・30年度競争参加資格者（資格種類「役務の提供等」）において、下記に格付けされている者であること。
 - ①競争参加地域 「関東甲信越」
 - ②業種 「建物管理等各種保守管理」
 - ③等級 「A」「B」または「C」
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 労働関係法令を遵守していること。
- (5) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近2年間（④については2保険年度）の滞納がないこと）。
 - ①厚生年金保険又は国民年金
 - ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ③船員保険
 - ④労働保険
- (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 警備業法第4条の規定に基づき、都道府県公安委員会の認定を受けている者であること。

3 電子調達システムの利用

本件入札は電子調達システムにて行なう。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に事前に申し出を行なった場合に限り、紙入札方式に替えることができる。

4 参加申請書または競争入札参加申込書の提出期限（電子調達システム・紙入札共通）

平成29年1月26日（木）17時

5 入札書の提出日時（電子調達システム・紙入札共通）

平成29年2月1日（水）9時から10時30分まで

6 競争執行の場所及び日時

- (1) 日時 平成29年2月1日（水）10時30分
- (2) 場所 東京労働局総務部会計課施設係 千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎 14階

7 入札保証金及び契約保証金

免除とする。

8 入札の無効

入札に参加する資格のない者、入札に関する条件に違反した者、または入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、下記13(4)誓約書及び(5)参加資格申立書を提出しない場合も入札は無効とする。

9 契約書作成の要否

要

10 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行なった者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

11 公告期間

平成29年1月6日（金）から平成29年1月25日（水）まで

12 仕様書等配布期間

平成29年1月6日（金）から平成29年1月25日（水）17時まで

「入札説明書」「契約書（案）」「仕様書」については、電子メールにて配布する為、下記14に記載した担当者あて連絡をすること。

13 その他

入札参加者の提出書類として、下記書類を提出のこと。

- (1) 競争入札参加申込書
 - (2) 入札参加登録票（事業所情報）
 - (3) 資格審査結果通知書の写し
 - (4) 暴力団排除に基づく誓約書（原本を提出のこと。）
 - (5) 参加資格申立書（原本を提出のこと）
 - (6) 上記2（4）に係る保険料納付状況の分かる書類の写し（例：厚生年金保険・国民年金及び健康保険については、社会保険料納入確認書及び健康保険料納入証明書等。労働保険料については、直近2年度分の労働保険申告書及び納付書の写し等）
 - (7) 警備業法第4条の規定に基づき、都道府県公安委員会の認定を受けていることが分かる書類の写し
- ※（1）及び（2）については、東京労働局ホームページ掲載のものを使用すること（掲載場所：トップページ→調達・売払情報→入札情報）。
- ※（4）（5）については、入札説明書添付のものを使用すること。

14 本件にかかる交付・提出・問合せ先

東京労働局総務部会計課施設係

〒102-8305 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階

TEL 03-3512-1606 FAX 03-3512-1552

メール furuyama-masakazu@mhlw.go.jp 担当：古山

※上記公示内容については、東京労働局ホームページ（<http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>）に掲載している。